



宮崎税務会計事務所

熊本市中央区新大江 1 丁目 1 5 番 4 号

TEL 096-366-2231

FAX 096-366-2236

Email : t-miyazaki@tax1988.jp

H P : <http://www.miyazaki-zeimu.com>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

5 月から元号が令和に変わり、新しい時代の幕が上がりました。平成は熊本地震という大きな災害がありました。復興も随分進んできておりますが、まだ完全に復興していない部分もあります。一日も早い復興を祈ると共に、令和では大きな災害がなく安心して暮らせる時代であってほしいと願います。

さて、今回の TM 情報では、2019 年度税制改正法と、キャッシュレス消費者還元事業を取り上げております。

ぜひご一読ください。

敬具

- 2019 年度税制改正法が成立

- キャッシュレス・消費者還元事業
加盟店登録要領の公表

- 税務カレンダー



2019 年度税制改正法が成立

消費増税を前提とした、2019 年度予算が参院本会議で成立しました。

2019 年度の税制改正の柱は消費税率引上げに際した需要平準化に重点が置かれています。今回の税制改正の一部をピックアップしてお伝えします。

◎法人税関係

- ・中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長

中小企業者等の法人税率（年 800 万円以下の所得金額）について、19%を 15%に軽減する特例の適用期限が 2 年間延長されます。

中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の概要

	本則税率		特例の適用
中小法人（資本金 1 億円以下の法人）	所得金額が年 800 万円超	23.2%	-
	所得金額が年 800 万円以下	19%	15%

☆2021 年 3 月 31 日まで適用期限が延長されます。

- ・中小企業投資促進税制の延長

中小企業者等が機械装置等の対象設備を取得した場合に適用できる中小企業投資促進税制が、2 年間延長されます。



中小企業投資促進税制の概要

対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置（1 台 160 万円以上） ・測定工具及び検査工具（1 台 120 万円以上又はその事業年度で 1 台 30 万円以上かつ複数合計 120 万円以上） ・一定のソフトウェア（一の取得価額が 70 万円以上又は、その事業年度の複数合計 70 万円以上） ・貨物自動車（車両総重量 3.5 トン以上） ・内航船舶（取得価格の 75%以上が対象）
税制措置	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主、資本金 3,000 万円以下の中小企業 ⇒30%特別償却又は 7%税額控除の選択適用 ・資本金 3,000 万円超の中小企業 ⇒30%特別償却又

※中古品、貸付の用に供する設備は対象外です。

☆2021 年 3 月 31 日まで適用期限が延長されます。

- 中小企業経営強化税制の延長

中小企業経営強化法の経営力向上計画の認定を受けた一定の中小企業者等が、特定経営力向上設備等を取得し、指定事業の用に供した場合に、即時償却又は税額控除（10%）が適用できる中小企業経営強化税制について、働き方改革に資する設備も適用対象とした上で、適用期限が2年間延長されます。

☆2021 年 3 月 31 日まで適用期限が延長されます。

- 中小企業における災害に対する事前対策の為の設備投資に係る税制上の措置

中小企業の事業活動に災害が与える影響を踏まえ、事前対策の取組を推進する観点から、中小企業と宇経営強化法の改正を前提とする事業継続力強化計画（仮称）の認定を受けた一定の中小企業者が防災・減災設備を取得等をした場合に、20%の特別償却ができる措置が講じられます。

災害に対する事前対策の対象設備

機械装置	1 台又は 1 基の取得価額が 100 万円以上のもの
器具備品	1 台又は 1 基の取得価額が 30 万円以上のもの
建物附属設備	一の取得価額が 60 万円以上のもの

☆改正中小企業等経営強化法の施工の日から 2021 年 3 月 31 日までの間に特定事業継続力強化設備等の取得等をして、事業の用に供した場合に適用されます。



◎所得税関係

・空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例

空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例は、相続から3年を経過する年の12月31日までに、被相続人の居住の用に供していた家屋を相続した相続人が、その家屋（一定の耐震基準を満たしたもの）や敷地などを譲渡した場合、譲渡所得から最大3,000万円を控除することができる制度です。

・住宅ローン控除の特例の創設

個人が住宅の取得等をして、2019年10月1日から2020年12月31日までの間に居住の用に供した場合について、「住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の特例」が創設されます。

この特例は、既存の制度に加えて適用年の11年目から13年目までの各年について、次の金額の住宅借入金等特別税額控除の適用ができることとするものです。



①一般の住宅の場合：イ、ロの少ない方の金額

イ：住宅借入金等の年末残高（4,000万円を限度）×1%

ロ：（（住宅の取得等の対価の額又は費用の額）－

（左記に含まれる消費税額等））（4000万円を限度）×2%÷3

②認定長期優良住宅及び認定低炭素住宅の場合

上記「イ」の「4,000万円限度」が「5,000万円限度」となります。

・ふるさと納税制度の見直し

ふるさと納税制度は、自分の選んだ自治体に寄付（ふるさと納税）を行った場合、寄付金のうち2,000円を超える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です（一定の上限あり）。

改正案では、ふるさと納税の取組を応援するという制度の趣旨に沿わない、加熱する返戻品競争を抑制する観点から、次の要件に適合する自治体をふるさと納税制度の対象として、総務大臣が指定するように見直されます。

①寄付金の募集を適正に実施する都道府県等

②返礼品は、返礼割合が 3 割以下で地場産品
 ☆2019 年 6 月 1 日以後に支出された寄付金について適用されます。

◎相続税・贈与税関係

・個人事業者の事業承継税制の創設

個人事業者の円滑な事業承継を促す観点から、個人事業者の事業承継税制が 10 年間の時限措置として創設されます。

事業用の宅地、建物、その他一定の減価償却資産について、適用対象部分の課税価格の 100%に対応する相続税額・贈与税額の納税が猶予されます。

なお、既存の特定事業用の小規模宅地等の特例との選択適用となります。

個人事業者の事業承継税制の概要

対象資産	・被相続人の特定事業用資産（不動産貸付事業を除く）宅地（面積 400 m ² まで）、建物（床面積 800 m ² まで）及び建物以外の一定の減価償却資産で青色申告書に添付される貸借対照表に計上されているもの
納税猶予額	・特定事業用資産の課税価格の 100%
相続人の要件（認定相続人）	・承継計画に記載された後継者で、経営承継円滑化法の認定を受けた者
承継計画	・2019 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの間に都道府県に提出
継続届出書	・税務署長に相続税の申告期限から 3 年毎に提出

・結婚・子育て資金の一括贈与非課税措置の見直し

結婚・子育て資金の一括贈与非課税措置は、親や祖父母（贈与者）が金融機関に子や孫（受贈者：20～50 歳未満）名義の口座等を開設し、結婚・子育て資金を拠出した場合、受贈者ごとに 1,000 万円（結婚資金は 300 万円）が非課税となります。

改正案では、この非課税措置について、受贈者の所得要件（1,000 万円以下）が設けられた上で、適用期限が 2 年間延長されます。

☆2021 年 3 月 31 日まで適用期限が延長されます。なお、受贈者の所得要件については、2019 年 4 月 1 日以後の贈与から適用されます。

・教育資金の一括贈与非課税措置の見直し

教育資金の一括贈与非課税措置は、親や祖父母（贈与者）が金融機関に子や孫（受贈者：0～30 歳未満）名義の口座等を開設し、教育資金を拠出した場合、受贈者ごとに 1,500 万円が非課税となります。

この非課税措置については、次のように見直された上で、適用期限が 2 年間延長されます。

教育資金の一括贈与非課税措置の見直し

	現行	改正案
①受贈者の所得要件	なし	合計所得金額 1,000 万円以下
②教育資金の範囲	年齢を問わず、 一律に用途の 範囲を設定	23 歳以上は学校等に 支払われる費用等に限定
③教育資金契約の 終了事由	30 歳到達時	30 歳到達時に在学している受贈者は、 在学期間終了時又は 40 歳到達時のい ずれか早い日
④贈与者が 死亡した時の 残高	相続財産に 加算されない	贈与者の相続開始前 3 年以内は 贈与については、 ①23 歳未満の場合、 ②学校等に在学している場合、 ③教育訓練を受けている場合を除き、 相続財産に加算される

☆2021 年 3 月 31 日まで適用期限が延長されます。

なお、①の改正は 2019 年 4 月 1 日以後の贈与から、

②の改正は、2019 年 7 月 1 日以後に支払われる教育資金から、

③の改正は 2019 年 4 月 1 日以後に受贈者が 30 歳に達する場合から、

④の改正は 2019 年 4 月 1 日以後に贈与者が死亡した場合から
適用されます。



キャッシュレス・消費者還元事業 加盟店登録要領の公表

消費税率が引き上げられることに伴う、国の景気対策として、「キャッシュレス・消費者還元事業」があります。

- ・消費者還元対象期間

2019年10月～2020年6月

- ・対象決済手段

クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコード等の
電子的に繰り返し利用できる決済手段



補助の対象になりたい加盟店は、決済事業者に対し参加申し込みを行い、決済事業者が5月中旬頃から加盟店の登録申請を行うことが予定されています。

補助対象となる中小・小規模事業者の範囲

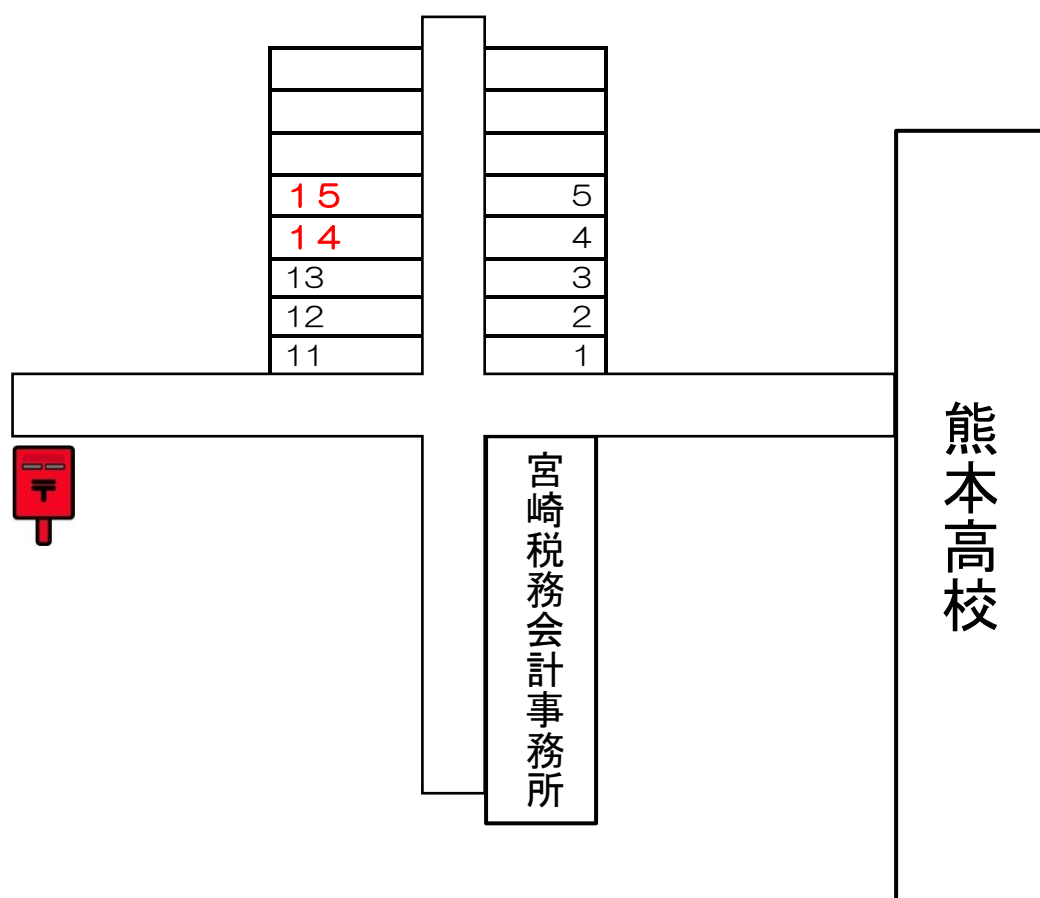
- ・ポイント還元事業の対象は、原則として中小企業基本法上の中小企業等とする。
- ・他方、当該定義に該当する場合であっても、課税所得が15億円を超える中小・小規模事業者は対象外とする。

登録対象外に該当する事業者であっても、一部取引は補助対象となる取引がある場合がありますので、登録要領をよく確認する必要があります。

なお、この事業での補助対象となる為には、既存加盟店であっても決済事業者に対して申し込みを行う必要があります。まずは、補助対象となる中小・小規模事業者や取引に該当するかどうかの確認を行いましょう。



来所される方の駐車場につきましては、事務所前の 14, 15 番の駐車場をご利用ください。



税務カレンダー



6月	7月	8月
5月分源泉所得税・住民税の納付 4月決算法人の確定申告 10月決算法人の中間申告	6月分源泉所得税・住民税の納付 5月決算法人の確定申告 11月決算法人の中間申告 源泉所得税の特例者の納期限 (1月～6月分) 固定資産税の納付 (第2期分) 所得税の予定納税額の納付 (第1期分)	7月分源泉所得税・住民税の納付 6月決算法人の確定申告 12月決算法人の中間申告 個人事業税の納付 (第1期分) 個人事業者の消費税 中間申告

～編集後記～

令和の始まりとともに、公私ともに気持ちを新たに励んでいきましょう。
朝晩の寒暖差もありますが、体調管理に気を付けて行きましょう！